

(別紙)

謝罪文

平成27年11月13日付の朝日新聞デジタルAJWの記事『ONE TAKE ON JAPANESE CINEMA: Taking the good with the bad at the Tokyo International Film Festival』において、『プレジデント2015年11月2日号』クエスチョンタイムに掲載された映画プロデューサー甲さんの『なぜ東京国際映画祭は世界で無名なのか』の要約を甲さんの許諾を得ないまま掲載しました。

記事において、甲さんの表現上の目的とした事実を削除するなど意に反する形で要約が行われ、一部表現においては事実の誤りを掲載する改変を行い甲さんの人格、名誉、対外的信頼を毀損する歪曲表現がありました。

甲さんの記事は、運営費の大半が税金と公益性の高いイベントである東京国際映画祭の2010年から2014年までの5年間の事業費、映画祭を運営する公益財団法人ユニジャパンの理事の構成員と事業費の委託先の偏りを例に挙げ、日本の映画産業支援の問題点と映画産業現場に本当に必要な政府支援のあり方を論説したものです。

また記事の表現にある「日本映画のがっかりするような国際的地位」においては全く事実ではなく、甲さんはいかなる表現をもっても記事に掲載した意見は述べておりません。

当初、朝日新聞社は甲さんの再三の指摘に対して記事において事前の連絡は必要としていない、著作権侵害、および名誉侵害行為は行っていないと回答しました。あらためて甲さんならびに関係者の皆さまに深くお詫びいたします。

(別紙)

著作物対比表

番号	原告記事	被告記事
1		<p>(1頁2行目)</p> <p>This year, it was clear that a concreted effort had been made to learn from previous mistakes, refocus on cinema and put on a much-improved event.</p> <p>訳文</p> <p>今年の東京国際映画祭は過去の失敗から学び、再び映画を中心に考え、大幅に改善されたイベントを開催する明確な努力がはっきりと表れていた。</p>
2	<p>(1頁1段1～12行目 *見出し含まない)</p> <p>日本映画は大変不幸である。なぜなら日本の多様な声を世界に届ける「国際映画祭」が日本にないからだ。今年も10月22日から10日間をわたり「東京国際映画祭」が開催されるが、その任務は映画芸術の祝福にはない。予算の半分以上が税金で賄われる公益</p>	<p>(1頁3～6行目)</p> <p>Nevertheless, TIFF remains an easy target for criticism, and hatchet jobs on the festival have become something of an annual tradition.</p> <p>This time around it was film producer 甲, whose article for business magazine President Online blamed the disappointing international status of TIFF and</p>

	<p>性の高いイベントでありながら、映画会社と広告代理店という「既得権益」を強化するばかりで、日本の映画産業や映画文化を育む機能を果たせていない。</p> <p>(2頁1段1～14行目)</p> <p>問題はこうしたクリエイティブ産業への支援が、現場に届かず、映画会社や広告代理店といった「映画村」のなかで計画、実施されている点にある。J-LOPは基金管理を映像産業振興機構に委託している。ここには前述したクオラスの社員が出向している。またユニジャパンの理事13人中7人は映像産業振興機構の理事を兼任している。さらに政府にJ-LOPの予算の提言を行っている経団連のコンテンツ部会や政府の知的財産戦略本部など多数の公職にもこれらの理事が名を連ねている。</p>	<p>Japanese cinema in general on the “movie village” (a neologism springing from the term “nuclear village”), referring to vested interests in the film industry.</p> <p>訳文</p> <p>それにも関わらず、未だ東京国際映画祭は批判の格好の的になっており、映画祭に対する厳しい批判は毎年の恒例行事のようなものになっている。そして、今回それを行ったのが映画プロデューサーの甲であった、彼はプレジデントオンラインの記事において、東京国際映画祭と日本映画全般のがっかりするような国際的な地位は“映画村”(“原子力村”から派生した造語)のせいだと批判し、映画産業の既得権益に触れた。</p>
3	<p>(1頁1段13行目～4段1行目)</p>	<p>(1頁7～10行目)</p>

<p>東京国際映画祭の事業費の内訳をみれば、この映画祭が誰のために行われているのかがよくわかる。主催する公益財団法人ユニジャパンの決算報告書（2014年度）によれば、東京国際映画祭の事業費は約一〇億九六五六万円である。このうち六六．六％を占める七億三〇五二万円は「委託費」となっている。</p> <p>注目すべきはその非常に偏った委託先だ。2010年から14年の5年間では、KADOKAWAが広報宣伝事業、クオラスと北の丸工房が運営事業を、いずれも5年連続で委託されている。また12年より映画祭のオンラインチケット販売を担当している会社は電通の関係会社で、電通も13年を除くすべての年で委託を受けている。ユニジャパンの理事も広報事業と上映会場委託の東宝、歌舞伎座上映とイベント委託の松竹、メイン会場委託の森ビルなど、映画祭に近</p>	<p>乙 points out that two-thirds of the festival's expenditure for 2014 went to outsourcing, with much of the work monopolized by major film companies, their subsidiaries and big players in other sectors, such as advertising behemoth Dentsu and property giant Mori Building. These heavy hitters all stand to benefit the most from the government's “Cool Japan” initiative, which has less to do with cultural diplomacy than promoting exports of Japanese “contents.”</p> <p>訳文</p> <p>乙は2014年度の映画祭事業費の3分の2は大手映画会社とその子会社、巨大広告代理店の電通、大手不動産会社の森ビルらが独占する委託費になっていることを指摘した。これらの大企業が日本の“コンテンツ”輸出のためのプロモーションばかりに使われ、文化政策にそれほど使われない政府のクールジャパン政策の恩恵の</p>
---	--

<p>い特定の大企業の幹部という構成になっている。つまり健全な競争を排除した一定のグループが公益事業の運営、事業費を独占している。</p> <p>昨年、東京国際映画祭は大きくシフトチェンジした。首相官邸、経産省による「クールジャパンとの連携」の号令とともに、一昨年まで6億円程度だった事業費はほぼ倍増した。昨年度は、経済産業省、文化庁、東京都、国庫補助金から約11億円が拠出されている。これは活動支出全体の約70%にあたる。そして、追加事業費のほとんどを託された広告代理店は、昨年、『ニッポンは、世界中から尊敬されている映画監督の出身国だった。お忘れなく。』という異例キャッチコピーを書いた。</p>	<p>ほとんどを享受している。</p>
--	---------------------

<p>4</p>	<p>(1 頁 4 段 2-2 6 行目)</p> <p>今年、経産省は5年ぶりにカンヌ映画祭の「ジャパンパビリオン」事業を支援した。しかし内容は場違いな「クールジャパン」の押し売りだった。運営側の思惑通り、国内メディアは「カンヌで『くまモン』が大人気」などと報じたが、ほとんどの海外メディアは相手にしなかった。</p> <p>これは「ジャパンデイ プロジェクト」事業の第1弾で、運営元は映像産業振興機構とアサツーディ・ケイ、それに東京国際映画祭でも委託を受けていたクオラスである。映像産業振興機構のB事務局長によると、経産省から1億200万円の助成金が支払われる予定だという。</p> <p>その後、私が経産省に行った情報公開請求によって、ジャパンデイプロジェクトへの助成金は「ジャ</p>	
----------	--	--

	<p>パン・コンテンツ ローカライズ & プロモーション支援助成金 (J-LOP) 」だとわかった。これは経産省と総務省による155億円の共同基金で、東京国際映画祭も助成を受けている。</p>	
5	<p>(2頁4段17～33行目)</p> <p>世界の映画産業はパラダイムシフトに入っている。世界市場の変化だけでなく、消費者行動の変化により、100年の歴史をもつ映画の概念が根本から変わろうとしている。その中においても、日本では国際的な実務能力をもたない「映画村」の人間たちが、政府から税金を引き出し、利権を貪っている。人を育むことを無視した施策こそ、日本映画産業の国際的な発展を大きく妨げている。「国際映画祭」というひとつの事例をとってみても、産業に責任をもたない人間たちによって、無責任な未来がデザインされている。日本映画を次世代につなぐには、この利権構造との決別が急務である。</p>	